会津若松市水道事業における広域連携の取組と基本協定

県広域化推進プラン及び市水道事業ビジョンとの関連性

県の広域連携メニュー

(1) 業務の共同発注

運転管理の共同発注

水道施設の運転管理業務を、複数の事業体で共同発注するもの。委託の範囲 を24時間365日とするか、休日・夜間のみとするか等、検討を行う必要がある。

システムの共同発注

事業体で利用しているシステムを複数の事業体で共同発注するもの。財務会計システム、管路情報システム、料金管理システムを対象とする。既存システムとの互換性や契約期間等を考慮する必要がある。

水質検査の共同発注

事業体で実施している水質検査業務を、複数の事業体で共同発注するもの。 委託の範囲を毎月検査・全項目検査・毎日検査のどの範囲までとするか検討が必要。

計画策定の共同発注

アセットマネジメント・施設統廃合計画等の計画策定業務を、複数の事業体で 共同発注するもの。複数事業体によって実施する場合、1/3が交付対象となる (生活基盤施設耐震化等交付金)。中長期的展望の足並みが揃うため、将来的 な広域化検討での障壁が大幅に緩和されることが期待できる。

(2) 職員技術力強化への取組み

研修等の共同実施・相互参加

職員への研修を共同で実施する。講師派遣が可能な事業体が講師を持ち回り で担当することを想定する。負担軽減のため、圏域ごとではなく、全県合同の実 施や保健所単位での実施も考えられる。

● 職員の技術交流の実施

異なる環境における技術知識・経験を習得するために、他事業者の技術職員と の交流を行う。日常的な業務上の課題解決や、業務効率化・業務改善に係る意 見交換等を行う。

(3) 災害・緊急時への備え

- 災害時相互応援協定の締結
- 応急資機材リストの共有
- 防災訓練の共同化

本市の方向性

会津若松市水道事業ビジョンでは 広域化(広域連携)に関して 「本市の果たすべき役割を検討していく。」

①県プランで提示される取組方針や会津圏域の将来像を見据えた研究等を行う。

②職員技術力強化を目 的とした技術的な連携 や交流のさらなる推進 を図る。

本市の取組

他事業体と連携して広域 連携に関する課題整理や 情報収集、意見交換など の実施。

新 規

国・県や他事業体からの 連携や支援の要請に基づ く検討組織への参加。

新 規

構成団体との<mark>水道技術連携・交流事業</mark>の実施。 (課題共有・情報共有)

継続

「技術的連携に関する基本協定」の具体策の実施

継続

他事業体に対して、本市 主催の研修会等への参加 呼びかけ

継続

水道事業の基盤強化

会津若松市水道事業における広域連携の取組と基本協定

基本協定について【背景など】

全国的課題

■水道技術は市町村経営の原則の下、独自の工夫等による継承で支えてきたが技 術職員が減少している。

☞技術力の低下とさらに水道事業の持続に影響すると危惧されている。

地域的課題

- ■会津若松市はこれから中堅職員の高齢化等により技術力維持の対策を講じる必 要がある。周辺事業体はさらに技術者確保が困難な状況にある。
- □ 技術者育成と技術力確保は同一流域における水道の共通課題として捉えていく 必要がある。

⇒市町村を超えた連携の必要性を示す。

☞県:県水道ビジョン2020や水道広域化推進プラン⇒県内での連携推進の方針策定 を示す。

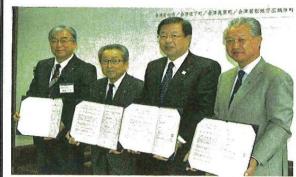
水道技術継承の取組を市や町の枠組みから地域の枠組みへ拡大し 広域連携による<u>水道技術の共通化</u>により地域の水道基盤の強化に 繋げていく。

「水道事業の技術的な連携に関する基本協定」

令和5年2月20日に締結

令和5年2月9日建設委員会協議会配布資料より引用

広域市町村圏組合、若松市、坂下町、美里町



で資機材の賃借などを想

特化した事例は県内初とい

引用 2023, 2, 23

委員会は21日、

品質向上目指す

会津若松市

かが

整備組合

水道事業の技術的な 連携に関する基本協定

会津坂下町

会津美里町

会津若松市水道事業における広域連携の取組と基本協定

基本協定について【効果及び実施内容】

この協定の想定効果は?

○連携発注による スケールメリット

広範的視点で有利な業務を事業体間で連携して発注することにより、業務範囲等が拡大され、 委託費が下がることや事務の効率化など、スケールメリットが発揮される。

○情報共有化による 緊急時対応

保有資材や施設の現状を共有化しながら意見交換等を実施することで、緊急時においてスムーズな対応を図ることが可能となる。

○技術支援による人材育成等

水道施設の工事等における監督 員への技術支援を通して、人材 育成や管理体制の強化、マネジ メント力の補完を図ることが可 能となる。

この協定で何をするのか?

- 1. 水道施設の設計または施工監理などに関する連携
- ・水道工事や設計委託における監督員への技術的支援や助言など。
- 2. 水道施設の更新事業や維持管理業務などの事業実施に関する連携
- ・水道管の更新工事や維持管理の業務 (漏水調査や施設点検等)の共同発注など。
- 3. 緊急時における連携
- ・漏水修理時の資機材の一時的な賃借。

・応急給水支援(小規模な事故等に限る。)

4者の協議により決定し 実施協定により実施する。

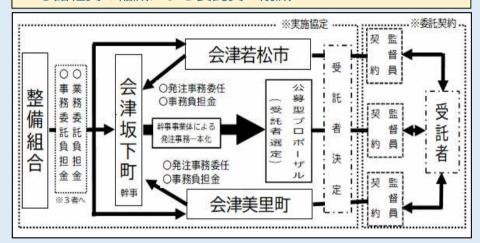
4. その他協議により合意した技術的な内容に関する連携

- ・広域連携に関する事例収集や連携研究、さらに職員研修の共同開催
- ・保有修理材料の共同把握や施設見学などによる情報共有化など。

技術支援及び共同発注等のスキーム整理

【広域連携の発注モデル】

- ☞ 1 つの事業体が設計・公告・入札まで行い
- □ 4者それぞれが1つの受注者と個別契約する仕組
- ☞○受注者の統一 ○業務内容の統一 ○成果物の統一
 - ○諸経費の縮減による委託費の削減



【技術支援モデル】

- ☞実施協定に基づく支援費用の支払・支援の実施
- ☞ ○確実な事業の履行 ○技術の標準化・共通化

